

2025 年 6 月

パキスタン・ナショナル銀行説明資料
銀行法施行規則第 19 条に基づく
業務及び財産の状況に関する説明

パキスタン・ナショナル銀行
東京支店

パキスタン・ナショナル銀行東京支店に係る事項

1. 東京支店の概要

イ. 東京支店の代表者の氏名及び役職名

東京支店長 **MR. ZAHEERUDDIN BABAR**
 (ザヒールデイン ババール)
 COUNTRY MANAGER

ロ. 東京支店の開設日 昭和 52 年(1977 年)7 月 1 日
銀行営業免許取得日 昭和 52 年(1977 年)4 月 11 日
外国為替業務認可日 昭和 52 年(1977 年)6 月 27 日

ハ. 住所及び電話番号

東京都港区三田 1 丁目 4 ー 2 8 三田国際ビル 2 2 階
電話番号 03-5444-2200(代表)

ニ. 現陣容

13 名 (内パキスタン人 3 名、台湾人 1 名、フィリピン人 1 名)

2. 主要業務内容及び営業の状況

イ. 主要業務内容

当行はパキスタンの国立商業銀行であり、唯一日本に支店があるパキスタンの銀行です。当支店の主な業務目的は日本とパキスタン及び他のアジア諸国との間の貿易や送金の決済を行うことです。また日本政府からパキスタン政府への援助資金等の受入も果たしています。パキスタンにとって日本は重要な貿易相手国の一つであるため、当店の主要な業務は輸出為替買取、及び郷里送金含む外国送金を行う外国為替業務です。当店の主要な資産である貸付、外国為替は殆どが対パキスタン及び他のアジア諸国向けとなります。また負債の主な項目はコルレス先預金、本支店借入となります。個人預金の残高は僅少です。従って当店業績はパキスタン及び日本の経済情勢に大きく影響されます。

ロ. 営業の状況

東京支店は、1977 年 7 月に開設以来、初年度を除き毎期決算にて利益計上を続けておりましたが、昨今の円金利の低下及び被仕向け海外送金業務の減少により 2019 年度以降は赤字計上となっておりますが新任の在日代表を軸にパキスタン国債の運用投資、シンディケートローン取引、在日パキスタン人貿易業者を通じた輸出入取引拡大等に努めております。直近では、パキスタン本国以外でも、バングラデシュ等のアジア新興国との貿易取引も増大しております。従来当店の主要な資金源であるパキスタン政府及び中銀からの預金量は、本国の外貨準備高の減少及び 2016 年本邦のマイナス金利政策及びその後の比較的低金利を維持する政策の影響等からその預金量も頭打ちとなっております。

ハ. 貸借対照表(在日分)

主要勘定の増減及び事由

(単位：百万円)

	2024年 6月	2025年 6月	増減	増減事由
預 金	961	1, 287	326	当座預金の増加
貸 出	58	85	27	ディスカウント取引の増加
有 価 証 券	1, 613	1, 600	△13	為替レートの下落
外 国 為 替	305	1, 656	1, 351	買入外国為替の増加
預 け 金	2, 353	2, 627	274	国内保留資産(日銀預け金)の増加
支 承 諾 見 返	46	198	152	輸出信用状へのコンファメーション付与の増加
総 資 産	7, 459	6, 627	△832	為替レートの下落及び本支店勘定取引の減少

ニ. 損益計算書(在日分)

増減及び事由

(単位：百万円)

	2024年6月	2025年6月	増減	増減事由
経 常 収 益	285	271	△14	本支店勘定取引の減少による受け入れ利息の減少
経 常 費 用	265	225	△40	本支店勘定取引の減少による資金調達費用の減少
経 常 利 益	20	46	26	
特 別 利 益	-	-	0	
(税 引 前) 当 期 純 利 益	20	46	26	資金運用益の増収

ホ．本邦における営業店舗

大阪支店

設立 平成 4 年(1992)8 月 25 日

住所 大阪府大阪市中央区西心斎橋一丁目 13 番 15 号

三栄心斎橋ビル 4 階

支店長 MR. MOHSIN BASHIR

(モホシン バシール)

Branch Manager of Osaka

現陣容 6 名(内 パキスタン人 2 名)

ヘ．対処すべき問題

当店の収益は、日本・パキスタン両国の経済情勢に大きく左右されます。当店としては、主要収入源である輸出為替業務と関連の深いパキスタンのコルレス銀行や日本にある貿易業者に営業推進をして輸出為替業務の増加を図っております。2016 年から施行されている当局のマイナス金利政策や解除後の相対的に低い金利により、資金運用のより効率的な取り組みが強く求められております。当店は、常時経費削減に努めており、人員はピーク時の 22 名から減少して 13 名となり、オフィスも縮小し移転致しました。

当行の基本方針として、パキスタン国営銀行の海外支店という立場を自覚しつつ、マネーロンダリング対策を柱にコンプライアンスを最重視し、法令はもとより社内規程、業務マニュアル、就業規則、企業倫理、及び社会規範に至るすべてのルールを遵守することを、業務遂行上の最重要課題の一つと位置づけ、全行員が取り組んでおります。特にマネーロンダリング対策、反社会勢力対策として、既存の名前自動検索システムに加えて、勘定系システムから取引監視情報を出力させてのモニタリング強化を行っており、顧客情報管理をを効率的に行う名前自動検索システムも新たに導入しました。

大阪支店の陣容は、現状支店長を含め 6 名の体制で東京支店同様パキスタン及びアジア新興国向外国為替取引(輸出及び送金)が主な業務内容であります。適宜東京支店が支援し、双方で十分な連携を取りながら業務推進を行っております。

ト．指定紛争解決機関（ADR）への加入

東京支店・大阪支店が加入している指定紛争解決機関は

一般社団法人全国銀行協会 連絡先は全国銀行協会相談室 です

電話 0570-017109 又は 03-5252-3772

当行は国際銀行協会及び全国銀行協会へ加入しその情報収集に努めております。

なお、東京支店は 2022 年 5 月に都内の三田国際ビルへ移転致しました。

当店では、今後とも積極的にディスクロージャーの充実に努めて参ります。

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書(在日分)

貸借対照表

(単位 百万円)

	2024年6月	2025年6月	増減		2024年6月	2025年6月	増減
現金預け金	2,369	2,646	277	預金	961	1,287	326
コールローン	-	-	-	譲渡性預金	-	-	0
買入金銭債権	-	-	-	コールマネー	-	-	0
商品有価証券	-	-	-	売渡手形	-	-	0
金銭の信託	-	-	-	借用金	-	-	0
有価証券	1,613	1,600	△13	外国為替	80	128	48
貸出金	58	85	27	その他負債	92	113	21
外国為替	305	1,656	1,351	退職給与引当金	51	42	△9
その他資産	98	89	△9	その他引当金	15	18	3
動産不動産	90	111	21	支払承諾	46	198	152
繰延税金資産	10	33	23	本支店勘定	3,681	2,143	△1,538
支払承諾見返	46	198	152	持込資本金	2,469	2,372	△97
貸倒れ引当金	△18	△18	0	繰越利益剰余金	478	517	39
本支店勘定	2,888	227	△2,661	当期末処理分利益金	20	46	26
				(内当期利益)	20	46	26
				その他有価証券評価差額金	(434)	(237)	197
合計	7,459	6,627	△832	合計	7,459	6,627	△832

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年6月	2025年6月	増減
経常収益	285	271	△14
資金運用収益	245	163	△82
役務取引等収益	19	72	53
その他業務収益	21	36	15
その他経常収益			0
経常費用	265	225	△40
資金調達費用	127	59	△68
役務取引等費用			0
その他業務費用			0
営業経費	138	166	28
その他経常費用			0
経常利益	20	46	26
特別利益			0
税引き前当期利益	20	46	26
法人税及び住民税			0
当期利益	20	46	26
前期繰越利益金			0
利益準備金積み立て額			0
本店への送金			0
当期末処分利益金	20	46	26

パキスタン・ナショナル銀行本店に係る事項

1. 当行本店の概要

イ.当行設立の経緯及びパキスタン国内経済の現況

当行は1949年政令第19号 National Bank of Pakistan により国営銀行として設立され今日に至っておりますが、近時は一部民間の資本も導入され、パキスタン中央銀行の株式保有は約 75%に低下しています。当行はもともと、パキスタン国の農業経済(主として麻・綿花)の成長に必要な金融を目的として設立されました。その後パキスタンの経済発展に伴い、活動分野を拡大して今日ではパキスタンの大手国立商業銀行としてフルバンキング機能を果たしております。2022 年 5 月より、レーマン・アリ ハスニが頭取兼 C E O に就任しております。当行では、国内金融サービスを大幅に強化、2025 年 6 月末現在、パキスタン国内で 1,503 の支店を展開するとともに全国に 1,540 台以上の ATM を設置し、利便性の高いサービスを提供しています。

パキスタン経済は、ウクライナ戦争後のサプライショックを起点とするインフレ率上昇、その対応での金融引き締めで大きく落ち込み、輸入物価上昇による外貨準備減少に対する懸念から為替相場も下落しました。2022 年 4 月、シャバズ・シャリフ氏が首相に就任、2022 年 6 月から 8 月には歴史的な洪水被害が発生し、経済は大打撃を受けました。その後、インフレ率は、2023 年 5 月には 38%まで高騰しましたが低下傾向にあり、2024 年 4 月以降は 10%台で推移、インフレ鎮静化により、今後の景気回復が期待されます。国内 GDP 成長率は、2023 年度のマイナス成長からプラスに転じ、2024 年度は 2.5%、2025 年度は、2.7%が予想されております。パキスタン取引所の 100 指数につきましても、2024 年 6 月 28 日の 78,444.96 ポイントから 2025 年 6 月 30 日の 125,627.31 ポイントに上昇し、パキスタンにおける経済の良好なトレンドを示しています。

ロ.最近のトピックス

直近のハイライトすべき業績

“Agriculture Bank “ in Pakistan Banking Awards 2019-2020

“Best Bank for Agriculture Award “ – by Pakistan Banking Awards

“Best Trade Finance Provider in Pakistan-by Global Finance Magazine

ハ. 大株主の状況

(2024 年 12 月末)

株主名	株主数	保有株式数 (千株)	発行済株式数に 対する保有株式の 割合
1. State Bank of Pakistan (Central Bank)	1	1,599,846	75.20%
2. Government Holding	3	8,575	0.40%
3. Associated Companies, undertakings / related parties, and NIT and ICP	2	1,283	0.06%
4. FI, Non-Bank, Insurance Company and Mutual Funds	51	70,672	3.32%
5.Public Sector Companies and Corporation	6	118,928	5.59%
5. General Public (Local / Foreign, and others)	10,506	328,207	15.43%
6. Directors and their spouse(s) and minor children	2	2	0.00%
TOTAL	10,571	2,127,513	100.00%

ニ. 店舗網 (2024 年 12 月末)

パキスタン国内： 1,503

海外支店： 16

日本	2	ドイツ	1
米国	1	香港	2
バーレーン	1	韓国	1
バングラデシュ	4	アフガニスタン	2
パキスタンオフショア	1	サウジアラビア	1

駐在員事務所： 3

中国	1
カナダ	1
ウズベキスタン	1

ホ. 当行が対処すべき問題

1) IT 分野の強化

IT 分野の強化は、銀行の将来性を展望する上で核となるものであり、全支店のさらなるオンライン化や ATM 網を拡大し、より有効かつより効率的な IT インフラ構築に向けて、システムの高度化に努めております。

2) リスクマネジメントの強化

当行はパキスタン最大の銀行として、パキスタンの安定的な経済発展を担う役目を認識し、リスクマネジメントの強化を図っております。よって、エグゼクティブ リスク マネジメント コミッテイー(ERMC)を新設するとともに、アセット ライアビリティー コミッテイー(ALCO)、クレジット コミッテイー等とその管理を強化するとともに、外部コンサルタント会社からのレビューも取り入れております。

3) CSR(コーポレート・ソーシャル・レスポンシビリティ)への積極的な取り組み

良き企業市民の一員として、当行は積極的に教育、医療含む様々な社会活動への参加や自然災害時の支援等を行っております。

4) 更なるコンプライアンスの強化

弊行は、ニューヨーク連邦準備銀行 (FRB)、ニューヨーク州金融サービス局 (NYDFS)、NBP のニューヨーク支店の米国規制当局と合意に達しました。契約には、過去のコンプライアンスプログラムの弱点とコンプライアンス関連の強化の遅れに焦点を当てた合計 5,540 万米ドルの罰金が含まれています。不適切な取引や故意の違法行為の発見はありませんでした。

2. 当行本店の営業状況

＊ パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.99 (2023 年)
JPY1.00=Rs.1.75 (2024 年)

イ. 貸借対照表

(単位 百万円)

	2023年12月	2024年12月	増減
現金・預け金	169,506	179,879	10,373
貸出金	702,551	802,644	100,093
有価証券	2,212,746	2,637,057	154,311
総資産	3,343,069	3,854,186	511,117

ロ. 損益計算書

(単位 百万円)

	2023年12月	2024年12月	増減
経常収益	528,038	662,979	219,621
経常費用	477,157	630,339	153,182
経常利益	50,881	32,640	-18,241
当期純利益 (税引前)	50,881	32,640	-18,241
一株あたり	YEN 12.25	YEN6.98	YEN-5.27

ハ. BIS 自己資本比率

2024 年 12 月末 27.39 %

*Moody's の格付け：B3(Long Term) S&P の格付け：無し

“AAA” Long Term by credit rating agencies in Pakistan (VIS Credit Rating Company/Pakistan Credit Rating Agency)

3. 直近の2営業年度の貸借対照表及び損益計算書
貸借対照表

(単位 百万円)

	2023年12月	2024年12月		2023年12月	2024年12月
現金預け金	169,506	179,879	預金	1,846,412	2,208,693
コールローン	96,699	50,654	譲渡性預金		
買入金銭債権			コールマネー		
商品有価証券			売渡し手形		
金銭の信託			借入金	1,094,343	1,107,290
有価証券	2,212,746	2,637,057	外国為替		
貸出金	702,551	802,644	その他負債	209,974	278,273
外国為替			貸倒れ引当金		
その他資産	128,693	153,633	退職給与引当金		
動産不動産	32,874	35,561	特別法上の引当金		
支払承諾見返			負債計	3,150,729	3,594,256
本支店勘定			資本金	10,691	12,157
			資産再評価差額金	31,987	67,491
			利益準備金	39,736	46,940
			繰越利益剰余金	109,926	138,584
			内当期利益(税引後)	(26,051)	(15,144)
			小計	192,340	265,172
合計	3,343,069	3,859,428	合計	3,343,069	3,859,428

損益計算書

(単位 百万円)

	2023年1月～12月	2024年1月～12月
経常収益	528,038	662,979
資金運用収益	514,904	622,795
役務取引等収益	20,405	40,184
引当金(△)	7,271	2,573
経常費用	477,157	630,339
資金調達費用	430,105	524,830
役務取引等費用	47,052	105,509
経常利益	50,881	32,640
特別利益		
特別損失		
税引前当期利益	50,881	32,640
法人税及び住民税	24,830	17,496
当期利益(税引後)	26,051	15,144
前期繰越利益金	86,692	123,440
固定資産再評価調整金	(211)	461
当期未処分利益金	112,532	138,584

＊ パキスタンルピー・日本円換算レート JPY1.00=Rs.1.99 (2023 年)
JPY1.00=Rs.1.75 (2024 年)

以上